

トランプの教訓 国家も企業も自律性が 問われる時代に突入

在仏コラムニスト 安部 雅延



トランプ政権の4年間

アメリカのトランプ政権の4年間は、グローバル化が抱える脆弱さと危険性を明らかにしてくれた。多国間主義のオバマ政権が放置した中国は覇権という野心を持った手に負えない怪物になり、逆に自由世界では、大国アメリカに頼り過ぎた甘えの構造が浮き彫りになった。

北朝鮮は、気がつけば核武装し、イランは核合意の陰で核兵器開発を進め、ロシアも最新鋭の超音速巡航ミサイルの実験に成功した。シリア内戦放置で過激派組織、イスラム国（IS）にシリア、イラクを支配される危機にも直面した。

これらが外交に疎いオバマ前大統領と外交経験豊かなバイデン副大統領が見て見ぬふりをして放置した8年間の外交成果だった。このことをアメリカ国民だけでなく世界の人々も忘れたかのようだ。

特に中国が世界第2位の経済大国と豪語し出したのもオバマ政権時代だった。中国もロシアもアメリカの何かといえは人権外交を振りかざす民主党は嫌いだ。人権は習近平や

プーチンが嫌悪する言葉だ。

しかし、それ以外、つまり経済関係では民主党は弱腰で技術盗用を知りながらも放置した。結果として莫大な投資で得た高度な技術は、不本意な形でアメリカ企業から中国に移転し、アメリカ市場だけでなく、アメリカ企業が支配してきた世界市場も食い荒らす状況に追い込まれた。

さらに安全保障上、最も深刻な機密情報が盗まれる事態に直面し、トランプ氏が露骨だが分かりやすい形で中国攻撃を開始し、今に至っている。ただ、敵を悪人とは見ないという哲学を持つバイデン氏の対中政策がどうなるか不安要素もある。

一方、アメリカの同盟国である日本や欧州は、トランプ氏が主張する不公平感によって突き放され、関税や防衛費の増額を迫られてきた。

アメリカから見れば、東西冷戦終了以降、経済力を増強してきたアジア諸国、中南米諸国が、未だにアメリカに多大な支出を強いているわりには、アメリカに対するリスクベクトルはなくなっている現状に不満も溜まっていた。単純な経済論理で安い労働力を求める企業行動にも問題が

あつたのも確かだ。

ポンペオ米務長官が説明する通り、冷戦後に出来上がった国際慣習の問題点をあぶり出し、正すことがトランプ政権の使命だったことは意義深い。レーガン政権以降、国外に戦争を自ら仕掛けなかった唯一の大統領だったトランプ氏は評価されるべきだろう。

しかし、表面上は超ナリシストのトランプ氏の過激発言や強引な同盟国への圧力のかけ方、虚勢を張る姿勢がひんしゆくを買ったことが、今回の大統領選ではマイナスに働いたことは間違いない。

一般的に20世紀の2つの大戦と冷戦を挟み、世界は環大西洋から環太平洋時代に入ったといわれる。しかし、識者の中にはポストコロナの世界を建て直すのは環大西洋の米英だと断言する人もいる。理由は自由と民主主義、法治国家の成熟度が世界で最も高く、世界秩序を建て直すにはこの2つの国しかないからだ。

この4年間の教訓

これは経済の専門家の中に存在する意見で、トランプ政権の4年間の

偉業は冷戦後のグローバリ化を脆弱にした中国やロシア、イラン、北朝鮮といった独裁権威主義国家の正体をあぶり出したことだと私は受け止めている。

特に21世紀型の社会主義を標榜し、自由貿易やグローバリ化を悪用し、実は覇権に余念のない中国は不当な方法で技術と富を蓄え、ウイユスのように蔓延ってきた。最近会った中国出身の在日日系企業で働く人物に「中国では法や規則は破るために存在するというのは本当か」と聞いたら、悪びれもせず「当然のことだ」と答えた。

その意味でトランプ氏が新型コロ



ナウイユスを「中国ウイユス」というのは、意味は違うが、あながち間違った認識とはいえない。中国に甘い日本は、日米同盟を重視しながらも、表向きは国連中心の多国間主義で弱腰対中外交を展開している。

バイデン氏への懸念は、パソコンでいえば悪意あるハッカー（悪）に対して、非常に脆弱になる可能性が高いことだ。バイデン氏でも対中国政策の強硬姿勢は変わらないとの見方が大勢を占めているが、問題なのは多国間主義だ。

国際ルールを守ろうとしない他国の行動に多国間主義は制裁を与えることには弱腰だ。問題なのは冷戦後

してきた欧米大国は、世界がこれに追従するとの見方を持っているが、それは錯覚であり、支配する者が最大限の利益を得るという考えを変えていない国は少なくない。

日本もその考えで明治維新以降、富国だけでなく強兵に走り、最後は痛い目を見て覇権の野望は持たないと決めているが、欧州の帝国主義は日本とは異なっていた。彼らは自らの理念を普遍的で正当性のあるものとして拡大した側面があるからだ。奴隷制など間違った部分もあるが、多くの国が民主主義、法治主義を受け入れている。

グローバリ化は、その米英を弱体化させた。今あるのは人権くらいだ。アメリカの巨大IT企業であるグーグルなどのGAF Aには、本来、米英が持っていたような信念や価値観はなく、ビジネスの論理だけで成長してきたものだ。

その典型はフェイスブックの創設者ザックバーク氏で、4年前の選挙でフェイスブックの政治悪用が問題になるまで「政治に意識も関心もなかった」と公聴会で証言している。彼らは多様性を重視し、多国間主義

で多くはリベラルな反トランプの民主党支持者だ。

差別を嫌う多国間主義や多様性は耳障りのいい言葉だが、悪のウイユスにはめっぽう弱い。グローバリ人材の育成やグローバル・マネジメントのアドバイスを行ってきた私から見れば、グローバリ化は非常に危険に満ちており、一歩間違えばカオスに陥り深手を負うことになる。

トランプ政権4年間の最も大きな功績は、グローバリ化に忍び込んだ飯面をかぶった悪のウイユスをあぶり出し、正面から戦ったことだ。同時に自分の身は自分で守るという鉄則を世界は学んだ。

つまり、グローバリ化という前に国家も企業も自ら判断力を持つ自律性が大切ということだ。ポストコロナの日本は独立国家として自ら考え、自ら判断して行動する必要があるだけでなく、企業にも同じことができる。

「長いものに巻かれる」「寄らば、大樹の陰」という日本の得意技は通用しない。トランプ政権の教訓は、国際協調の前に独立国家として自律性を持つことだった。